

全国銀行学術研究振興財団 研究助成の成果物（2019年度助成分）

助成コード	研究者名	申込時所属	分野／形態	成果物
1901	有村俊秀	早稲田大学政治経済学 術院教授	経済／共同	【雑誌】『 A computable general equilibrium analysis of environmental tax reform in Japan with a forward-looking dynamic model 』（「Sustainability Science」16(2)、Springer、2021年）
				【書籍】『 Double Dividend of the Carbon Tax in Japan: Can We Increase Public Support for Carbon Pricing? 』（「Carbon Pricing in Japan」所収、Economics, Law, and Institutions in Asia Pacific、2021年）
1902	井上智夫	成蹊大学経済学部教授	経済／共同	【雑誌】『International spillover effects of unconventional monetary policies of major central banks』（「International Review of Financial Analysis」79、Elsevier、2022年）
1904	遠藤正寛	慶應義塾大学商学部教授	経済／単独	【雑誌】『The impact of firms' international trade on domestic suppliers: The case of Japan』（「Journal of the Japanese and International Economies」63、Elsevier、2022年）
1905	久保田荘	早稲田大学政治経済学 部准教授	経済／単独	【DP/WP】『 Money and cooperation in small communities 』（「WINPEC Working Paper Series」E2118、早稲田大学現代政治経済研究所、2021年）
1906	顧濤	大東文化大学経済学部 准教授	経済／単独	【雑誌】『Wage payments and fixed capital investment in imperfect financial and labor markets: the case of China』（「China Economic Journal」14(3)、Taylor & Francis Journals、2021年）
1907	白塚重典	慶應義塾大学経済学部 教授	経済／単独	【DP/WP】『 Lower-Level Substitution Bias in the Japanese Consumer Price Index: Evidence from Government Micro Data 』（「IER Discussion Paper Series A」722、一橋大学経済研究所、2021年）
1910	相馬亘	日本大学理工学部准教授	経済／単独	【DP/WP】『 Complex Global Interdependencies between Economic Policy Uncertainty and Geopolitical Risks Indices 』（「RIETI Discussion Paper Series」22-E-028、経済産業研究所、2022年）

助成コード	研究者名	申込時所属	分野／形態	成果物
1911	高石哲弥	広島経済大学経済学部教授	経済／単独	【雑誌】『 Time Evolution of Market Efficiency and Multifractality of the Japanese Stock Market 』（「Journal of Risk and Financial Management」15(1)、MDPI、2022年）
1912	高橋悠太	一橋大学経済研究所特任助教（専任）	経済／単独	【DP/WP】『 On the Relationship Between Interest Rate Policy & Debt Sustainability 』（「Discussion Paper Series A」731、Institute of Economic Research Hitotsubashi University、2022年）
1913	遠山祐太	早稲田大学政治経済学部准教授	経済／共同	【DP/WP】『 金融機関の合併が支店閉鎖に与える影響 』（「WINPEC Working Paper Series」J2202、早稲田大学現代政治経済研究所、2022年）
1917	羽田尚子	中央大学商学部教授	経済／共同	【DP/WP】『 日本企業の研究開発マネジメントとイノベーションの現状：「研究開発マネジメントに関する実態調査」結果概要 』（「NISTEP Discussion Paper」189、科学技術・学術政策研究所、2020年）
1919	細野薫	学習院大学経済学部教授	経済／共同	【DP/WP】『 Financial Constraints and Markups 』（「RIETI Discussion Paper Series」22-E-012、経済産業研究所、2022年）
1921	渡辺周	東京外国語大学世界言語社会教育センター助教	経済／単独	【雑誌】『 撤退に外部取締役が与える影響のミクロ的基礎：ボード・クオリティと意思決定 』（「組織科学」53(3)、組織学会、2020年） 【DP/WP】『 外部取締役が不良債権処理に与える影響の実証的再検討：金融論と企業統治論、組織論の融合を目指して 』（「Working Paper」242、一橋大学経営管理研究科マネジメント・イノベーション研究センター、2021年）
1922	渡辺安虎	東京大学大学院経済学研究科教授	経済／共同	【DP/WP】『 Entry by Merger : Estimates from a Two-sided Matching Model with Externalities 』（「SSRN」、2020年）
1923	安部和彦	国際医療福祉大学大学院医療福祉学研究科准教授	法律／単独	【雑誌】『インボイスの電子化と仕入税額控除』（「税理」64(2)、ぎょうせい、2021年）
1924	池島真策	大阪経済大学経営学部教授	法律／共同	【雑誌】『 会社分割制度における開示手続と開示情報のテキスト分析 』（「大阪経大論集」71(4)、大阪経大学会、2020年）

助成コード	研究者名	申込時所属	分野／形態	成果物
				【雑誌】『 会社分割における適時開示とそのテキスト情報に関する基礎的分析 』（「大阪経大論集」72(2)、大阪経大学会、2021年）
1926	鈴木悠哉	事業創造大学院大学事業創造研究科准教授	法律／単独	【雑誌】『 租税法における「株主」概念の会社法的構成：不確定性の超克 』（「事業創造大学院大学紀要」12(1)、事業創造大学院大学、2021年）
1927	武田直大	大阪大学大学院高等司法研究科准教授	法律／単独	【雑誌】『 合意による約款の変更(1) (2) 』（「阪大法学」70(5・6)、大阪大学法学会、2021年）
1928	武田典浩	国土館大学法学部教授	法律／単独	【雑誌】『 船舶金融のために締結された誓約の効力とそれに起因する会社更生手続申立の権利濫用又は信義則違反の該当性 』（「早稲田法学」96(1)、早稲田大学法学会、2020年）
				【雑誌】『 取締役責任論から見た倒産法の基礎理論：イギリス倒産法における不当取引の議論を参照して 』（「最先端技術関連法研究」19、国土館大学法学部最先端技術関連法研究所、2020年）
				【書籍】『「集団的債権者保護策としてのコベンナツ」という考え方について』（「商事立法における近時の発展と展望」所収、中央経済社、2021年）
1929	鶴田滋	大阪市立大学大学院法学研究科教授	法律／単独	【書籍】『共同訴訟的補助参加の成立要件』（「手続保障論と現代民事手続法」所収、信山社、2022年）
1931	西内康人	京都大学法学部准教授	法律／単独	【雑誌】『リスク資産売買の賠償範囲の法学的・経済学的説明可能性』（「法学論叢」188(4-6)、京都大学法学会、2021年）
1934	日野勝吾	淑徳大学コミュニティ政策学部准教授	法律／単独	【書籍】『内部通報・行政通報の実務』（ぎょうせい、2022年）
1935	古屋壮一	松山大学法学部教授	法律／単独	【雑誌】『 日本民法典四六七条およびスイス債務法の比較法研究序説 』（「松山大学論集」32(特)、松山大学総合研究所、2021年）
1936	山根崇邦	同志社大学法学部教授	法律／単独	【雑誌】『 アメリカにおける営業秘密の保護(2) (3) 』（「知的財産法政策学研究」55・59、北海道大学情報法政策学研究センター、2020・21年）

助成コード	研究者名	申込時所属	分野／形態	成果物
				【雑誌】『 ビッグデータの保護をめぐる法政策上の課題 』（「別冊パテント」23、日本弁理士会、2020年）
				【雑誌】『 営業秘密侵害と損害賠償 』（「特許研究」70、工業所有権情報・研修館、2020年）
				【書籍】『米国における営業秘密侵害に係る損害賠償制度』（「知的財産法の挑戦Ⅱ」所収、同志社大学知的財産法研究会、2020年）
				【雑誌】『営業秘密侵害に対する損害賠償額の算定：エディオン事件をめぐって』（「Law&Technology」91、民事法研究会、2021年）
				【雑誌】『 米国連邦営業秘密防衛法(DTSA)の研究(2) 』（「同志社法学」72(6)、同志社大学同志社法学会、2021年）

以上